

平成 18 年 9 月 22 日

自由民主党 政務調査会
税制調査会 御中

平成 19 年度税制改正に関する要望について

時下、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

貴党におかれましては、平素より私共の事業活動につきまして、格別のご指導、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、私共の団体は建設関連産業、建設工事の下請施工、あるいはそれに伴う機械等のリース等、建設工事の実務を担う会員企業により構成された公益法人等として、社会資本の整備はもとより、最近頻発する災害に対する防災・災害対策・復旧事業等に取り組み、国民生活、産業生産の向上に重要な役割を担っております。

近年は特に社会的に関心の高い環境問題への取り組みを進めるとともに、良質な社会資本の構築及びそのプロセスにおける労務災害の低減に向けて会員企業と協力して積極的な取り組みを行っているところであります。

一方、建設投資はここ数年減少の一途をたどり、工事量が減少するとともに、これに起因した過度な安値受注競争が頻発するなど、会員企業は厳しい経営環境にあり、建設機械等の購入、維持等のコスト低減の措置を図ることが会員企業の経営安定のための喫緊の課題となっています。

このため、平成 19 年度税制改正にあたっては、下記項目に関して特段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。

記

1. 中小企業投資促進税制（法人税）の拡充

（1）税額控除対象者の資本金基準の引き上げ

建設機械投資の近代化、合理化を促進するため、「特別償却」の対象者と同様、「税額控除」の対象者の資本金基準について、現行の資本金規模「3,000 万円以下」を建設業者については資本金規模「1 億円以下」とし、「税額控除」の対象者を拡大するよう要望いたします。

（2）不整地運搬車の追加

不整地運搬車は、普通トラックや普通ダンプトラックが入れない不整地、軟弱地盤地または狭い現場などにおける資機材運搬用に数多く建設機械として使用されています。

現行の中小企業投資促進税制においては、建設現場における資機材の運搬に重要な役割を担っている「不整地運搬車」は非対象機種となっています。

今回、対象機種として「不整地運搬車」を追加し、他の機種と同等の扱いとなるよう要望いたします。

2．環境関連税制に対する要望

軽油引取税の免税適用枠の的確な運用と免税申請書類の簡素化（軽油引取税）

公道を走行しない特殊自動車からの排出ガスを規制するための「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」による建設機械等特殊自動車の排出ガス規制基準への対応に当たっては、規制基準を遵守するためには適正な燃料（軽油）を使用することが建設機械等の性能の確保維持、並びに機械故障の予防保全に不可欠です。

一方、軽油については目的税である軽油引取税が課せられておりますが、建設現場で使用される軽油については税の目的以外の用途に当たるものと思慮されるため、建設現場で使用される建設機械への使用に当たっては免税の適用と免税申請手続き書類の簡素化を要望します。また、都道府県単位の認証格差の是正を要望いたします。

3．償却資産にかかわる税務の改善

建設機械に係る償却可能限度額の見直し

建設機械の処分にあたっては処分価格が償却可能限度額（取得価格の5%）を大幅に下回り、一方で環境保護の観点から処分費用が増加するため事実上の含み損を生じています。これは設備更新の阻害要因ともなります。また、海外工事において国内から建設機械を運搬して使用するケースも多く、国際競争力・経済の成長力の強化を図るため、償却可能限度額を撤廃し、取得価格の100%を償却可能とするよう要望いたします。

また、平成18年10月より建設機械等の第3次排出ガス規制が開始され、さらに平成22年頃の達成を目指した第4次排出ガス規制の検討が中央環境審議会において予定されていると伺っています。私共の団体としましてはこれらの規制の主旨を踏まえ、環境改善に対応した建設機械の普及促進に協力していく所存であります。このような中で建設機械に係る法定耐用年数が延長されれば、環境改善に対応した建設機械への適正な更新を妨げる要因となり、国策である排出ガス規制による環境改善を阻害することにもなりかねません。従って償却可能限度額の見直しにあたっては法定耐用年数の延長を行わないよう要望いたします。

以上

社団法人 日本建設機械化協会
会 長 小野 和日兎

社団法人 軽仮設リース業協会
会 長 関山 正

重仮設業協会
会 長 吉澤 邦夫

全国基礎工業協同組合連合会
会 長 梅田 巖

社団法人 全国クレーン建設業協会
会 長 山崎 修英

社団法人 全国建設機械器具リース業協会
会 長 荒井 敏彦

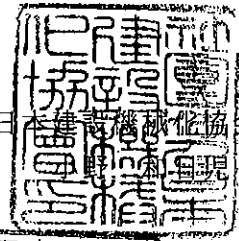
社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会
会 長 佐藤 勝彦

全国コンクリートカッター工事業協同組合
理事長 山下 哲男

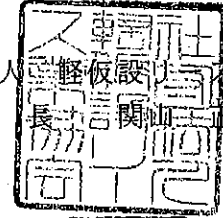
社団法人 日本機械土工協会
会 長 山崎 善弘

社団法人 日本基礎建設協会
会 長 陣内 孝雄

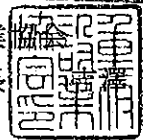
社団法人 日本建設機械化協会
会長



社団法人 重仮設工業協
会長



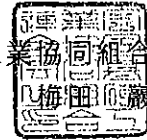
重仮設業
会長



邦夫



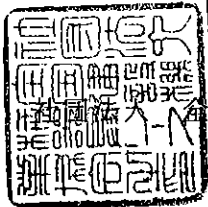
全国基礎工業協同組合
会長



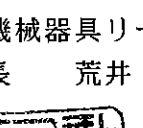
社団法人 全国建設業
会長



山崎 修



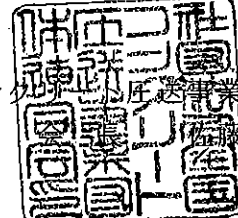
全国建設機械器具リース業協
会長



荒井 敏彦



社団法人 全国コンクリート
会長



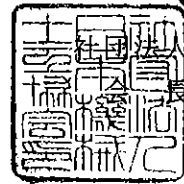
勝彦



全国コンクリートカ
理事長



日本機械土工協
山崎 善



社団法人
会長

